

自己点検・自己評価の公表について

学校法人 名古屋大原学園

1. 当学園における自己点検・自己評価の取り組みについて

専修学校における自己点検・自己評価は、平成19年に学校教育法及び同施行規則の改正により義務付けられることとなりましたが、本学園におきましては従前より独自の方法で評価点検とその改善に努めてまいりました。

平成27年度においても、より同法に則った項目で点検・評価を実施しましたので、ここにその結果を公表いたします。本学園における教育の現状を正しくご理解いただき、より一層のご支援を頂ければ、幸甚に存じます。

なお、自己点検・自己評価の詳細につきましては、本学園各地区各学校HP上で学校関係者評価報告書とともに自己点検・自己評価の総括表を公表するとともに、各学校内で詳細報告書を公開しています。閲覧ご希望の方は、日時をご予約のうえご来校ください。

2. 平成28年度自己点検・自己評価の結果について

本学園の教育理念を念頭に置き、分野ごとに行う専門教育を通じ、教育基本法に謳う“人格の完成”を目指し、“社会の形成者”として必要な資質を備えた身心ともに健全な学生を育成するため、すべての業務に誠意と情熱をもって対応します。

(1) 教育理念・目標

本学園では、学園の基本運営方針・教育目標・学園スローガンを定め、事業計画書等で明確に公表するとともに、職員総会ははじめ定期的に確認・点検できる場を設けています。

専門課程の目標：早期大人化教育、資格試験・公務員試験など専門教育の充実

(2) 教育活動

本学園では、変化の激しい社会ニーズに応えるため、毎年個別委員会を設置し、各事業年度の重点項目を定め、時代に即応した実践的な教育を展開できること、将来へ向けての準備を怠らないことに重点を置き、各テーマに取り組んでいます。

各校各学科とも、それぞれの分野からの人材ニーズを適切に把握し、目標人材像を定め、それに応じたカリキュラム等教育計画全体を定期的に見直しています。

教育現場においては、資格教育に留まらず、「自己管理能力」「協調行動力」など職業現場で必要とされる能力の開発など、産学連携の職業教育にも注力しています。

(3) 学生支援と教育成果

本学園は、全国展開する大原グループの一員として、授業カリキュラムから就職指導に至るまで、総合グループ校の特徴を生かすことにより、良質の教材の提供・高度な職員のスキル・全国を網羅する求人網等、学生の満足度の高い学校を実現しています。

各校ともクラス担任制で運用することにより、学生本人だけでなく父兄・出身校とも連携をしっかりと行い、よりきめ細やかな学生管理を行うことによって、国家試験の合格率や就職率など高い教育実績とともに低退学率を実現しています。

学園主導で「大原カーボンオフセットプログラム」に取り組み、各校とも学生が主導となって地域活動やボランティア活動に参加できる環境を整えています。

(4) 法令等の遵守

本学園は、会計・法律の資格指導校である特色を生かし、新制度や規定の制定に積極的に取り組んでいます。

個人情報に関しては、個人情報保護管理者を置き、法令の遵守に努めるだけでなく、詳細な学内規定『個人情報取扱規則』を策定し、全ての個人情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

本学園は、自己点検・自己評価の実施と公表を、今後も積極的に行っていきます。

学校法人名古屋大原学園

【名古屋】

大原簿記情報医療専門学校
大原法律公務員専門学校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校

【岐阜】

大原簿記医療観光専門学校 岐阜校
大原法律公務員専門学校 岐阜校

【津】

大原簿記医療観光専門学校 津校
大原法律公務員専門学校 津校

【浜松】

大原簿記情報医療専門学校 浜松校
大原法律公務員専門学校 浜松校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 浜松校

【静岡】

大原簿記情報医療専門学校 静岡校
大原法律公務員専門学校 静岡校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 静岡校

【沼津】

大原公務員医療観光専門学校 沼津校
大原介護福祉専門学校 沼津校

自己点検・自己評価総括表

作成者：中澤泰吉

作成日：平成29年4月25日

サンプル数(評価数値の分布合計)：56

(1) 教育理念・目標

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	50	6	0	0
②学校における職業教育の特色は明確になっているか	49	6	1	0
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	41	12	3	0
④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが 学生・保護者等に周知されているか	28	27	1	0
⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する 業界のニーズに向けて方向づけられているか	40	16	0	0

(1) 課題

昨年度と比較し、「適切」評価の割合は相当数増加しているものの、学園を取り巻く厳しい社会情勢への対応を促す意見もやや増加し、全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は98%と昨年度と同程度の評価となっている。

平成31年度に創設を予定する専門職業大学など、従来専門学校等が担っていた職業教育領域の重要性に社会の注目が集まると共に、教育業界の構造にも大きな変化の動きが予想される。それを踏まえ「③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」項目については今年度も引き続き一層の改善を進めていく。

当学園の主要な教育目標である学科の専門教育は、各種資格試験や公務員試験の高い合格率により成果を上げているが、ビジネスの現場で必要となる能力は時代の要請により変化するため、職業実践的教育を目指す専門学校として、指導内容の更新にも積極的に取り組まなければならない。

(2) 今後の改善方策

平成26年度より導入した入学初期段階におけるビジネス基礎教育プログラム(IT活用力、海外行動力、協調行動力、自己管理能力)については、年々その内容を充実させ、学校が求める教育目標を新入学生に具体的に示すことに役立っている。今後も社会経済のニーズも取り込みこの教育への取り組みをさらに強化し、レベルアップを目指していく。

また、保護者等へ教育理念・目標を浸透させる工夫として保護者に対し定期的に郵送する成績通知書に教育理念・目標を合わせて同封する等の改善を今後も継続する。さらに、入学式・卒業式の学校長式辞や各種イベント行事での挨拶に際して、心に残るように理解し易い言葉で表現して徐々に浸透を図っている。また、入学前の保護者説明会等にて積極的に学校の取り組み姿勢を情報発信していく。

学校の将来構想の方向性については、学内設置の個別委員会で積極的な議論が展開されている。個別委員会より提言のあった「職場能力の育成カリキュラム」「IT機器を活用した新教授法」「学生側の新学習法」は即座に現場に導入され、教育内容の改善に役立てられている。本年度もこの活動をさらに発展させ、時代の変化に応じて、社会経済や学科ごとに対応する業界のニーズ、就職先となる企業・官公庁等が求める有為な人材育成を常に意識し、必要な見直しを継続する。

自己点検・自己評価総括表

(3) 特記事項

学園では毎年運営計画書を作成し、明確な方針と目標に則った学園運営を行っている。また、下記の2点を学園全体の教育目標として掲げている。

① 早期大人化教育

自分の人生を豊かにするために「精神的にも経済的にも独立した生活ができる意識」と、お互いが助け合って生きていくために「社会やクラスの形成者としての自覚をもつことができる意識」の養成。

② 学科の専門教育

将来の夢の実現に向けて、「資格試験や公務員試験に合格する能力」と「就職に必要な能力」の養成。

学園独自のビジネス基礎教育プログラムは入学初期段階でのIT活用力、海外行動力、協調行動力、自己管理能力の育成を目指すものである。学習成果を客観的に判定するため学生の理解度が得点として評価できるものとなっている。

教育界を取り巻く環境変化は加速しつつあり、専門学校もそれに対応するため発展的に変化しなければならない。そのため当学園は、平成29年度より全教職員の時代対応力強化を目的とした「職務能力のブラッシュアップ作戦」及び「企画立案能力の向上作戦」を開始した。これは、従来からの研修制度、資格報奨金制度を包括した研修システムであり、全教職員はおよそ5年先を見据えた年度ごとの自己啓発としての個人目標を設定し、年数回の上司との面談を通じ進捗状況の確認を実施するものである。

(2). 学校運営

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	46	10	0	0
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	46	9	1	0
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	37	17	2	0
④人事、給与に関する規程等は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	39	15	2	0
⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	38	15	3	0
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	35	19	2	0
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	43	12	1	0
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	29	4	0

(1)課題

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は97%であり昨年度より1ポイントの改善がみられた。

ここ数年来、業務改善の課題として対策に取り組んできたコンピュータシステムの更新については、基本システムの導入は完了し、現在データの移行の準備中である。本年度の自己評価においても「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」項目につき「やや不適切」とする意見があったが、間もなく始まる新システムの稼働により、紙媒体での学生管理や非効率な重複作業について大幅な改善が見込まれるため問題は解消される予定である。

昨年度の自己評価において「⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」項目についてさらなる啓蒙・研修制度の充実を求める評価意見があったため、事業計画において情報セキュリティ研修の取り組みを重点項目として定め、職員に対するコンプライアンス(法令順守)に関する啓蒙の充実に努めてきた。今年度の自己点検では評価が向上している。この取り組みは今年度も引き続きの重点項目として継続していく。

(2)今後の改善方策

情報システム化等による業務の効率化は現在導入を進めている新システムの完成をもって改善される予定である。

学校運営管理面においては原則毎日、部門ごと及び全教職員参加のミーティングが行われており、コンプライアンス(法令順守)に関する啓蒙は頻回の実施がなされている。

教育活動等に関する情報公開については、専門課程総合案内書、学園ホームページ等を通して状況を積極的に公開していく。

(3) 特記事項

財務情報、自己点検評価、学校関係者評価については文部科学省のガイドラインに従って適切に公開されている。また、学園理事会・評議会は年間事業計画に従って適時に開催され、学校運営状況は適切に報告、承認されている。「就業規則」は関係諸法令の改正の都度、適切に見直しがなされ、人事、給与等の処遇に関し合理的で妥当なものとなっている。

学園全体の基本運営方針として、学園学校運営計画書に「学園は、国民期待の教育目標を掲げ、人々を募集し、目標達成の教育を施し、希望に応じて就職を紹介することにより、広く社会に奉仕貢献をする」旨が明示され、この方針の下に学校運営における組織と担当業務及び年間業務計画書を毎年度単位で策定している。特に、日々の業務分掌について各部署及び個人単位の業務計画が明記され、円滑な業務が行われている。

教育に携わる者の人間的品格向上に向けて、名古屋大原学園学園長主催の「人間学読書会」や和紙清書などを継続することにより、品格保持の「不易」の部分を大切する。

(3). 教育活動

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	47	9	0	0
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	41	14	1	0
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	41	15	0	0
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	39	15	2	0
⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	42	11	3	0
⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	36	17	3	0
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	38	16	2	0
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	39	13	4	0
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	50	6	0	0
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	52	4	0	0
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	29	23	4	0
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	29	19	8	0
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	28	22	6	0
⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	30	19	7	0

(1) 課題

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は95%であり昨年度より1ポイントの評価の低下がみられた。

「職業実践専門課程」の認定を受けて以来、関連分野の企業や業界団体等と連携し、カリキュラムの作成・見直しを継続的に実施してきた。また、インターンシップ等の職業実習の導入、外部関係者からの評価等による改善により、職業実践的な教育に取り組んできた。これらの取り組みによりここ数年の教育内容に関する自己評価は大幅な改善があった。しかし教育内容の充実には教職員の業務量の増加に繋がる部分もあり各教職員の業務負担量は増加傾向にある。この点が「⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか」項目の評価の低下を招いたと考えられる。

当学園は会計士、税理士、ビジネス、公務員、医療と多くの異なる分野での教育展開をしていることから、各教員に要求される知識、技能も様々なものとなっている。そのため集合研修のように一律に提供する教育プログラムの実施がやや困難であり、分野ごとでの研修の取り組みにやや偏りが生じているものと考えられる。学科ごとの有為な人材を育成するためにも、関連分野における有効な知識・技能などの研修方法の構築が課題となっている。

(2) 今後の改善方策

平成28年度末に全教職員の業務担当能力を客観的に把握するための調査を実施した。今年度よりこの調査を元に、学園が求める勤続年数に応じた職務能力を明確なものとし、職員個々のさらなる能力アップに向けて、必要な業務知識の修得や資格取得を計画的に実行する取り組みを開始した。また、課題となっている教職員の負担軽減対策としては、有用な人材採用とともに、映像授業の活用や繁忙期の非常勤講師の採用などで対応する。

外部企業と連携した学生向け実務力向上研修を、学内及び学外で企画及び実施する。また、学生を指導する教職員が率先して資質を向上させ、立派な形見本を示すためにも、外部企業等との連携により、専攻分野における実務知識、技術等を修得する研修への取り組みを積極的に推進する。

カリキュラム、教材については資格試験の合格に向けて整備されているが、試験結果については合格率に変動が出ている。不合格者のフォローも含めて、資格試験の分析をしっかりと行い、合格実現による学生満足度の向上に取り組む。また、学内設置の個別委員会でカリキュラムの一層の改善を図り、併せてカリキュラムの効果を高めるための新しい教授法の開発も推進する。

公認会計士・税理士科、経営ビジネス科、医療事務科、情報処理科、公務員科ごとの教育課程編成委員会での議論及び提言を踏まえて、引き続きカリキュラムの定期的な見直し、机上の学習では得られない職業実習体験の導入等を図る。

(3) 特記事項

学園各校は全校舎に無線LAN環境を整備するとともに、全学生にタブレット型端末を配布し、ICT教育の活用推進を図っている。従来型の対面授業の長所も大切にしつつ、新時代に向けてより良い授業を学生に提供するための取り組みを実践している。

日々の具体的行動実践として「トライアングル教育(個人力・クラス力・教師力の3者のトライアングルパワーを最大限に引き出すことにより、希望の資格試験、公務員試験、就職内定の合格実現を目指す教育)」を導入し、第1段階として「今、何のために、何をするか?の自己考察」を行い、第2段階として「自分流の計画シート」を作成し、第3段階として「手帳による毎日の自己管理」を実施している。

学生手帳に次の「4つの入学目的」を示し、教育指導を行っている。

- ①未来の職場で活躍できる「高度な専門能力」
- ②入社2年目レベルの「職場の基礎能力」
- ③憧れの業界人や公務員になるための「4段階の就職活動」
- ④本気モードで楽しむ「キャンパスライフ」

(4). 学修成果

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①就職率の向上が図られているか	51	5	0	0
②資格取得率の向上が図られているか	49	7	0	0
③退学率の低減が図られているか	41	13	2	0
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	25	27	4	0
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか	31	22	3	0

(1)課題

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は97%であり昨年度と同水準の評価であった。

昨年度の自己点検で大きな改善の評価がみられた「③退学率の低減が図られているか」「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」の項目であるが、本年度は昨年度と同等の評価である。これは職員間での改善に対する取り組み意識が定着した結果とも考えられるのであるが昨年度の入学者に対する退学者の発生率は5.8%であり、まだまだ改善の余地が多い状況である。

退学率の減少については昨年度も本学の特徴であるクラス担任制の利点を活かし、学生本人に対するきめ細かな指導と共に保護者との連携を密にし、家庭での協力も得られるように取り組んできたが、昨今問題となっている外部からの電話に一切応答しない家庭も増えており、本人、保護者とも音信不通となるケースが発生している。今年度はそのような家庭への対応が課題となっている。

(2)今後の改善方策

今年度も引き続き、本学園の教育システムであるトライアングル教育(学生本人の潜在力と担任のサポート力及びクラスの目標意識)の実践に力注ぎ「良いクラスのムード作り」の構築による総合的な退学率の改善に努める。日々の学生の表情や行動を細かく観察するなど、担任の細やかなサポートにより成績不振や人間関係の悪化による問題の早期発見に努める。

経済的事由による退学希望の場合には、学費の納入方法の変更や一時的な納入猶予措置により学業の継続ができるように支援を継続する。また、過去の退学者データを参考にして、専門学校へ入学する前の学業の取り組み状況が弱いと思われる学生に対し、より早期に、学生生活を継続していくためのアドバイス面談を実施する。また、なお、④⑤の項目についての対策としてjは業界の企業・団体で活躍する卒業生を学校に招き、卒業後のキャリア形成が具体的にイメージできる機会を設けてきたがこれらの取り組みは学生への効果も高く今後もより推進し、更なる改善を目指していく。

卒業生の活躍状況や評価については、就職サポート室担当者による就職先企業訪問の際に、聞き取り調査を実施し、さらに卒業生アンケートの回収により、企業の評価や要望を把握して学生指導に活用している。今後も地道な取り組みを継続するとともに、分野ごとの仕事内容を在校生が研究することができるように、OB・OGによる職業講演の機会を増加していく。

(3)特記事項

名古屋大原学園は学生の卒業後のセルフマネジメント能力向上のため、学生手帳を利用した自己管理能力養成の取り組みに継続的に取り組んでいる。この取り組みは、難関試験の合格率向上に大きな成果を上げている。

担任と学生との間で十分な就職対策を実施し、就職サポート室の支援を受けて就職率の向上を図った結果、平成28年度は民間企業内定率98.2%を達成することができた。平成29年度も常に目標設定を意識して就職指導にあたるとともに、募集活動に寄与する優良内定先の獲得を目指していく。

(5). 学生支援

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	45	10	1	0
②学生相談に関する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	43	12	1	0
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	42	13	1	0
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	25	24	7	0
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	35	17	4	0
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	31	21	4	0
⑦保護者と適切に連携しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	28	24	4	0
⑧卒業生への支援体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	34	20	2	0
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	42	12	2	0
⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	39	14	3	0

(1)課題

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は95%であり昨年度より1ポイントの評価の低下がみられた。

学校関係者評価委員会において「学生の精神健康面のケア」につきベテラン職員から新人職員への知識の継承と職員全体での取り組みにつき提言を受けたこともあり、昨年度の事業計画書に「メンタルヘルスマネジメント」に関する研修強化方針を定め、職員に対し資格取得を奨励した。この取り組みにより学園全体で40名以上の職員がセルフケア分野の資格を取得し、学園全体の知見の底上げを得ることができたと考えられる。今年度の自己評価は職員全体の知識レベルが上がったことによる現状認識の相対的な低下と考えられる。今年度も引き続き精神的なケアが必要な学生のような相談事例に対して的確な対応ができる体制構築を目指していく。

(2)今後の改善方策

学生対応については担任、部署責任者、校長が常に情報を共有することにより、問題を担任一人が抱え込むことを防ぎ、学校全体で問題解決にあたっていく。学生の学業、健康、生活習慣等に担任が懸念を感じた場合は、積極的に保護者と連携し、早期に家庭での支援を得られるようにする。

また、昨年度に成果があった以下の施策については今年度も引き続き取り組みを強化する。

- ・課外活動の活性化と学生に対する広報を積極的に実施する。
- ・卒業生に対する生涯教育のサポート制度を拡充する。
- ・高等学校と連携し、キャリア教育、職業教育のサポートを実施する。

経済的支援としての金融機関を利用した学費分納制度は、利用者比率が高くよく活用されている。入学後においても、経済的事由により退学とならないように、学費納入方法についての変更案を保護者等に伝え、柔軟な対応を心掛ける。

課外活動とし、野球部・サッカー部・卓球部・吹奏楽部等を引き続き支援し、募集活動への相乗効果も図る。

(3)特記事項

当校はクラス担任制を採用し、担任が学生の学習、進路、就職など、生活全般の相談窓口を担っている。また、部署責任者、校長も担任をサポートして学校全体での指導を心掛けている。特に、就職指導では、担任と学生との間で企業研究・自己考察・履歴書の書き方・自己PR・志望動機の内容など、十分な就職対策を実施している。一方、就職サポート室は求人先企業の開拓はもとより、学生に対して求人情報の提供、模擬面接の実施等、具体的なサポートを行っている。また、就職内定後は職種ごとに対応できる、実務教育を主体とした入社準備プログラムを実施している。

学生支援については、世相を反映して、精神的悩みを持つ学生への対応に多くの労力を掛けざるを得ない現状であるが、教育目標にある「精神的にも経済的にも独立した生活ができる意識」と「社会やクラスの形成者の一員としての自覚をもつことができる意識」の養成に沿って、今後も就職サポート、学生相談、経済的支援、健康管理、各種イベント実施等に力を入れて行く。

経済的支援としての学費の減免措置や学園独自の低利による教育資金融資制度は、入学を希望する学生や保護者、高等学校からの評価も高く利用者が多い。近年、経済的事由から入学を断念するケースが目立ってきているため、金融機関と提携し、学費分納制度の取扱いを実施している。

卒業生への支援としては、個別の再就職相談や各種資格取得への支援を行う制度がある。

(6). 教育環境

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	37	18	1	0
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	34	18	4	0
③防災に対する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	31	18	7	0

(1)課題

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は93%であり昨年度より2ポイントの評価の低下がみられた。

本項目は昨年度の自己点検において防災訓練の実施等を通じて大幅な評価の改善が見られたのであるが、本年度の自己点検では「③防災に対する体制は整備されているか」項目について更なる改善を求める意見が増加し自己評価がやや低下する結果となったものと考えられる。

近い将来に発生が危惧される東南海地震に備えた基本マニュアルは作成済みであるが、災害対策備品等の備蓄は最小限であり、防災体制の構築途上の状況である。昨年度の学校関係者評価委員会においても「防災関連の整備」についての更なる取り組みへの提言があった。今後はより具体的な震災発生状況を想定した避難計画、教職員への対応訓練、学生を動員しての避難訓練の具体的方策を検討する。

設備の更新は随時実施しているが、校舎建築から20数年が経過したこともあり、修繕への細やかな取り組みを指摘する意見があった。学生満足度向上のため諸設備の改繕に取り今後も組む必要がある。

(2)今後の改善方策

本年度も全国一斉の防災訓練に積極的に参加する計画である。また、定期的に学生便覧にある地震時対応マニュアルを再確認し、教室内での適切な行動や避難経路及び方法の周知徹底を継続する。

全教室へのプロジェクター設置、電子黒板やタブレット型端末を利用した遠隔授業の推進等、教育設備の更新には積極的に取り組んでいく。また、施設・設備の老朽化・旧式化を防ぐため、定期的な改修・更新を実施すると共に教職員による日々の学内点検を実施し、きめ細かなメンテナンスに努める。

(3)特記事項

カリキュラム運営上必要な実習については、「医療実習室」と「PC実習室」を整備し、可能な限り最新機器の導入を心掛けている。

講義室については大教室、普通教室、小教室を配置して、教育効果が得られるように対処し、担任指導のもと学生による教室清掃がしっかり行われ、快適な学習環境を維持している。これはトライアングル教育(個人力・クラス力・教師力の3者のトライアングルパワーを最大限に引き出すことにより、希望の資格試験、公務員試験、就職内定の合格実現を目指す教育)の中で教室環境の保持を掲げている成果である。

学生ホールは自由に利用できる状態で終日開放している。また、ゆとりの空間として卓球台、ピアノ等を設置し、明るく快適な環境を学生へ提供している。

本校は平成27年度において、名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画に定める大規模震災時の名古屋駅付近の帰宅困難者退避施設に指定された。今後は年次計画に従って退避施設運営ガイドライン等の作成を進める予定である。

(7). 学生の受入れ募集

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学生募集活動は、適正に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	48	7	1	0
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	46	9	1	0
③学納金は妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	50	6	0	0

(1)課題

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は99%であり昨年度と同等の評価となっている。

昨年度の学校関係者評価委員会において学生の受入れ募集の体制については概ね妥当との評価であった。しかし近年の定員充足率の悪化については全教職員が危機感を持って募集活動に取り組む必要がある。平成29年度の定員充足状況は前年度比でやや改善されている。

学生の受入れ方法について、今後の需要ニーズを考慮しながら検討を継続し、特に募集状況の厳しい学科への広報方法(仕事のやりがいを上手く伝えられるツール等の開発等)を再考する必要がある。

近年、経済的事情により学業の継続を断念する学生が増加傾向であり、昨年度の学校関係者評価委員会においても学生に対する支援体制強化につき提言を受けた。この問題については今年度も引き続きの課題として取り組んでいく。

(2)今後の改善方策

学生に対する経済支援策として学園独自の学費分納制度、学費の一部を減免する奨学生制度を整備している。公的な奨学金制度と共に利用する学生も年々増加傾向にある。

学生募集活動における教育成果の広報については、学内に設置された広報委員会において、定期的に検討がなされてきたが、今年度は更に体制を強化し、近年取り組んでいる新しい教育内容を入学希望者やその保護者に分かりやすく伝えるための方策についての工夫を進めていく。

入学希望者のニーズ、特に将来の仕事イメージすることができる学科・コースの企画提案を継続して策定しながら、学生募集のあり方や方法を再検討し、効果的な募集を心掛ける。特に、学生募集面では高等学校卒に偏りがちな現状から、大学・短期大学の既卒者・中途退学者、キャリアアップによる転職希望者等も幅広く受入れる工夫及び研究に今以上に取り組む。

専門課程総合案内書は年間を通して利用する広報媒体であるため、教育成果や時期に応じた学内情報(資格試験合格速報、就職内定者速報、学内イベント、実習授業など)を、ダイレクトメールやホームページ等で随時発信し、入学希望者の関心を引き出す。

(3)特記事項

学校の基本情報、学科のカリキュラム、資格合格実績、就職実績、イベント行事等を掲載した学生募集の専門課程総合案内書を毎年作成し、内容を告知するための「体験入学会」「夏休み体験入学会」「学校説明会」「保護者説明会」「AO入学説明会」「大学生・大卒者 キャリア進学説明会」を、年間を通じ毎月開催している。

(8). 財務

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	46	10	0	0
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	43	13	0	0
③財務について会計監査が適切に行われているか	49	7	0	0
④財務情報公開の体制整備はできているか	46	9	1	0

(1)課題

全体として「適切・ほぼ適切」と評価されたが、今後急速に進む18歳人口の減少を踏まえ、より健全な財務状態を継続していく必要がある。

(2)今後の改善方策

入学者の増加に向けて、学内設置の各個別委員会において、入学率向上のための方策や新規講座開発等の検討を平成29年度も継続する。

(3)特記事項

財務については、入学後に寄付金や学債をお願いすることは一切なく、学園は借入金のない健全な財務状態となっている。

理事会・評議員会において、予算・収支計画の立案及び承認が適切に行われ、財務に関する会計監査及び税務監査は適切に行われている。

財務情報については「財産目録等の閲覧について」の規程を整備し、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書は、学校HPや閲覧による情報公開の場を設けている。

(9). 法令等の遵守

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	46	10	0	0
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	37	19	0	0
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	41	15	0	0
④自己評価結果を公開しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	49	6	1	0

(1)課題

全体としては「適切・ほぼ適切」と評価されたが個人情報の保護に関する方策、自己評価点検実施後の改善については更なる改善を進めなければならない。

昨年度はコンプライアンス体制の更なる向上のため、職員に対するセキュリティマネジメント研修の強化を事業計画に明示し資格試験等の受験を奨励した。その結果、国家試験である情報セキュリティマネジメント試験に学園全体で10名以上の合格者があり組織全体のレベルアップに繋がったものと考えられる。今後も教職員向けの啓蒙活動を継続すると共に、学校法人立の専修学校として引き続き法令遵守に努めることとする。

(2)今後の改善方策

内部広報の不足によって職員間の取り組み姿勢に差が出ないように教職員向けの啓蒙活動を推進すると共に、現在の各部署間の取り組み状況について積極的な情報交換を実施する。職員間の情報共有を積極的に行い、更なる法令遵守体制の強化に取り組んでいく。

学校に所属する教職員全員に対して自己点検・自己評価を年度末の3月に実施し、評価結果に基づき改善を行うとともに、学園外部に対しては、学校自己点検評価結果を学園ホームページで積極的に公開する。

(3)特記事項

専修学校設置基準に照らして適正な専任教員を配置し、学園学校運営計画書に基づき各部署間の役割分担と連携を取りながら、日々の業務に取り組んでいる。

各種規則は学園総務経理室が不足なく整えており、特に就業規則は関係法令の改正に合わせて更新されている。

消防計画、学校安全計画を整備し、防火管理者を定めて教職員の役割担当を明示している。なお、学内の消防施設は定期検査を受けており不具合は生じていない。また、個人情報保護法に基づく学園個人情報保護規則を整備し、適切に取扱っている。

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	37	13	6	0
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	31	22	3	0
③地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	50	5	1	0

(1)課題

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は94%であり昨年度より1ポイントの改善がみられた。

昨年度の学校関係者評価委員会において本校が名古屋市の「大規模震災時の名古屋駅付近の帰宅困難者退避施設」の指定を受けたことは大いに評価されたが、同時に実際の運用時における様々なセキュリティ上のリスクを検討するよう提言を受けた。この点については未だ運営ガイドライン等の作成が定まっておらず、引き続きの課題として取り組んでいく。

平成29年度も学校法人と可能な範囲で、学校の持つ各種資源を活用した社会貢献・地域貢献を積極的に推進する予定である。

本年度も「②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」について更なる積極的な取り組みが必要であるとの意見があった。学生のボランティア活動については、掲示スペースでの紹介やクラスごとでのボランティア参加の推奨が行われており、学生に対する基本的な情報提供は行われているが学業の関係からボランティアへの参加可能時期に限られることもあり、やや活動に消極的な面があることは否めない。これについては本年度も更に改善を要する点として取り組んでいく。

(2)今後の改善方策

本校は平成27年度において、名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画に定める大規模震災時の名古屋駅付近の帰宅困難者退避施設に指定された。今後は年次計画に従って運営ガイドライン等の作成を進める予定である。

近隣住民の方への地域支援として、災害時の臨時避難場所として校舎を今後も提供する。

学校施設の活用による社会貢献として、専門課程の授業が行われない週末に各種資格試験や講演会等の会場として教室を貸し出していく。

入学目的の一つの「本気モードで楽しむキャンパスライフ」に沿って、学校行事や地元商店街と連携したボランティア活動に、学生自らが積極的に取り組むことにより、この充実した体験を就職試験での面接アピール材料等に活用する旨を奨励する。

(3)特記事項

公共職業訓練に現在まで19年間継続して取り組み、平成28年度も愛知県セーフティネット職業対策訓練を受託している。

名古屋大原学園学園長主催による自由参加の古典の読書会を地域にも開放し継続して実施している。